

静岡新聞 2023年5月31日付

## 論壇

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

人手不足が深刻な状況である。ホテルの中のレストランが、人のやりくりがつかないようで、週に1回、店を閉めているという話を聞いた。コンビニや外食チェーンでも、以前は24時間年中無休が当たり前であった店が、深夜は閉店するところも出てきた。少子高齢化で労働人口が減少を続け、労働力の不足はますます深刻になることは間違いない。週に1回か2回、店を閉めたり、閉店時間を早くしたりする店は今後さらに増えていくことだろう。

ただ、そうした店が増えていくことは、少し長い期間で見ればおかしな話ではない。デパートやスーパーは昔は週に1回は必ず定休日となっていた。当時は年中無休の店はあまりなかったように思う。レストラン(食堂)や小売店

# 閉店慣行 労働環境改善の鍵

も閉店時間が早いのは当たり前であった。24時間営業の店などほとんどなかった。

それがいつの間にか年中無休の店が増え、深夜でも開業している店が増えてきた。消費者にとつては便利でよい面もあるが、本当にそこまで過剰にサービスすることが社会全体にとつて好ましいことなのか。人手不足が深刻化して商売のあり方を見直す必要が出てきた今、休業や閉店時間などのあるべき姿を考え直す時期に来ている。

欧州では閉店法のような制度を設け、夜や週末の閉店を促す制度をとっている国がある。欧州に旅行に行つて、夜や週末に買い物ができなくて困った思いをした人も多いだろう。こうした閉店法のような制度の目的は、労働者を守るためのものとされている。店との競争が過激になり閉店時間が長くなることで、従業員の労働時間が伸び労働条件が悪化することを防ぐため、社会全体として閉店時間に規制をかけようというのだ。

店が開いていないので、買い物に不便であると感じているようだ。ただ、現地の人は、夜や週末は開いていない店が大半であるという事に慣れているようで、特に不満を持つようでもない。労働者も週末や夜はゆっくりと休む権利を持つのが当然だと理解しているのだろう。

さて、人手不足の日本に話を戻そう。人手不足は企業にとつては厳しいものではあるが、社会にとつては生活スタイルを大きく変えるチャンスでもある。店が毎週休みを取れるようになれば、人のやりくりがしやすくなるだけでなく、従業員ももっと休みも取れるようになる。24時間ずっと開いている店があるのは便利ではあるが、そうした店はごく一部だけあればよいだろう。夜の10時以降に開いている店があまりないということが常識になれば、私たちがそれに合わせた生活スタイルになつていくことになる。

企業にとつても、より魅力的な労働環境を提供しないと、人を確保することが難しい。そのために賃金を上げていくことももちろん重要であるが、労働時間を減らしてゆつたりと働ける環境を提供することも必要となるだろう。